

奈良県広陵町 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

(1) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年	2023年	2024年	2030年（目標値）	達成度（%）
1	管尾準工業地域開発 誘致企業数 【9.2,9.3,9.b】	2021年 0 社	2022年 9 社			2030年 9 社	100%
2	Bizによる相談件数 既存企業の新商品等 開発及び情報発信に関する相談受付件数	2021年 195 件	2022年 161 件			2030年 500 件	32%
3	Bizによる相談件数 創業・起業に関する相 談受付件数【12.1,12.a,12.b】	2021年 4 件	2022年 13 件			2030年 50 件	20%
4	コロナ後の社会変容施策の実施 【11.1,11.3,11.7】	2021年 0 事業	2022年 5 事業			2030年 20 事業	5%
5	制度のはざま対策【11.1,11.3,11.7】	2021年 0 施策	2022年 0 施策			2030年 10 施策	0%
6	ゼロエミッション電力契約の推進 ゼロエミ ッション契約導入進捗率【7.2,7.3,7.a】	2021年 0 %	2022年 0 %			2030年 10 %	0%

(2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況（2022年～2024年）

No	取組名	指標名	当初値	2022年 実績	2023年 実績	2024年 実績	2024年 目標値	達成度 (%)
1	広陵町産業評価指 標の拡大	町内事業所数	2021年 1,328 事業所	2022年 1,328 事業所			2024年 1,385 事業所	0%
2		製造品出荷額等	2019年 27,677 百万円	2022年 27,677 百万円			2024年 28,733 百万円	0%
3		商品販売額（小売）	2020年 25,478 百万円	2022年 28,848 百万円			2024年 27,287 百万円	186%
4		農業産出額	2020年 64 千万円	2022年 55 千万円			2024年 66.4 千万円	-375%
5		なりわい取引事業者数	2020年 50 社	2022年 210 社			2024年 62 社	1333%
6	Society5.0に基づくスマートシティ 構想 施策の実施	施策の実施	2021年 0 施策	2022年 6 施策			2024年 1 施策	600%
7	Society5.0に基づくスマートシティ 構想 施策の実施	DX	2021年 0 コンテンツ	2022年 3 コンテンツ			2024年 3 コンテンツ	100%
8	カーボンニュートラルの実現	削減率	2021年 0 %	2022年 57.2 %			毎年1.25%削減	4576%

(3) SDGs未来都市計画推進のKPI達成に係る評価及び課題等

<p>(1) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管尾準工業地域については、誘致企業が目標値を達成した。 ・Bizによる新商品及び創業・起業の相談件数が未達の理由は、センター長が1人体制による相談キャパシティオーバーによるもの。 ・コロナ後の社会変容施策については次のとおり。①役場庁舎の空調及び照明ESCO事業、②太陽光パネル導入、③総合保健福祉社会館の空調及び照明ESCO事業、④学校施設の空調及び照明ESCO事業、⑤テレワーク導入事業、⑥GAGAスクール構想による学校内通信ネットワーク構築事業 ・制度のはざま対策については随時事業構想検討中のため、未達。 ・ゼロエミッション電力契約の推進は事業構想検討中のため、未達。
<p>(2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況（2022年～2024年）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広陵町産業総合振興機構（なりわい）の事業拡大では、ふるさと納税及び地域振興券等の事業を町から受託し、取引事業者数を当初の目標値から大幅に超えて増加させ、事業者の売上向上の一翼を担っている。 ・「町内事業所数」、「製造品出荷額等」、「農業産出額」については、5年に1度の基幹統計調査のため、把握できない。 ・Society5.0に基づくスマートシティ構想：次を実施。 ・①役場庁舎の空調及び照明ESCO事業、②太陽光パネル導入、③総合保健福祉社会館の空調及び照明ESCO事業、④学校施設の空調及び照明ESCO事業、⑤テレワーク導入事業、⑥GAGAスクール構想による学校内通信ネットワーク構築事業 ・カーボンニュートラルの実現では、上記ESCO事業の導入等により、大幅なCO₂削減を実現。